



中共のエネルギー政策

西村, 暁夫

(Citation)

兵庫地理, 9:62-81

(Issue Date)

1965-03-31

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002238>



中共のエネルギー政策

西 村 高 夫

— 開 題 —

建国以来中共は経済的發展において著しい成果を挙げて来た。1959年以来3ヶ年にわたる農業生産の不振も、大局的には決定的な悪影響を与えるには至らず、中共は社会主義建設路線の路をゆるぎなく歩んでいる。

こゝでとりあげるのは、その経済建設の中で重要な役割を占めるエネルギー産業がどのような状況にあるか、またその将来はどうかということを、政策的観点から検討し考察することである。

猶本稿を書くのについて使用した文献は、次のものである。

1. 中華人民共和国 国家統計局編、「偉大的十年」、1959年9月。
2. Wu, Yuan-Li, "Economic Development and the Use of Energy Resources in Communist China", 1963.
3. United Nations, "Economic Survey of Asia and the Far East", 1961.
4. 水利与電力編集委員会、「水利与電力」、1960年3月。
5. Sam H. Schurr and Bruce C. Netschert, "Energy in the American Economy, 1850-1975", 1959.
6. 趙芸文、「新中国的工業」、1957年。
7. Petroleum Today, 1961. Winter Issue.
8. 人民手冊、1951年版。
9. 人民手冊、1953年版。
10. 人民手冊、1957年版。
11. 人民日報、1960年1月26日。
12. General Statement on the Mining Industry, No. 5, Dec. 1935.
13. General Statement on the Mining Industry, No. 7, Dec. 1945.
14. General Statement on the Mining Industry, Seventh Issue, 1949.

15. Major Aspects of the Chinese Economy
Through 1956.

16. Tsao Li-Ying, The Economy of Japanese
Occupied Regions, 1945.

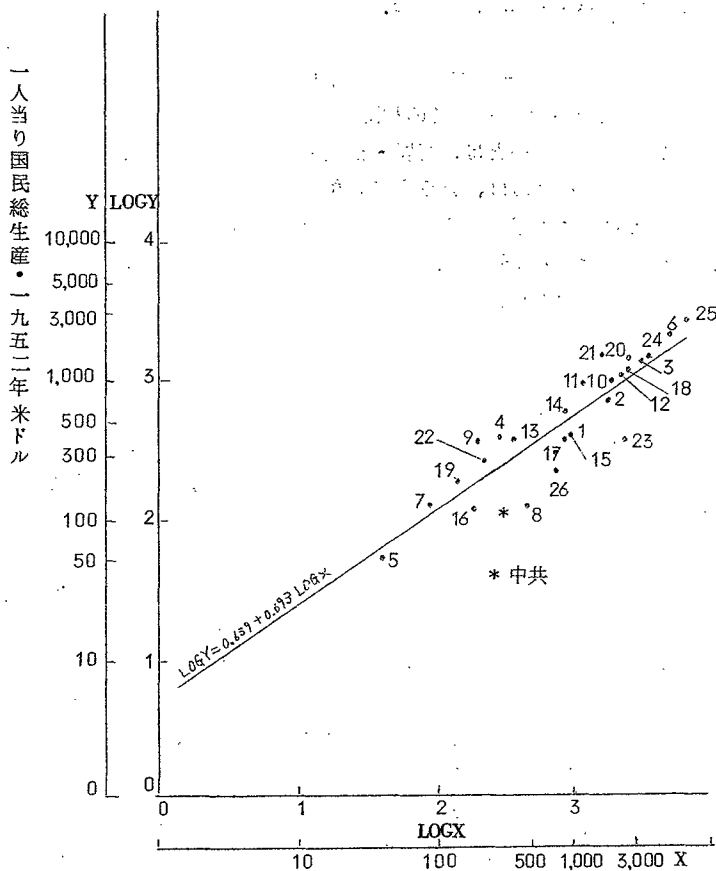
— 本 論 —

A. 国民経済とエネルギー産業の相関性

近代産業というエネルギーとは、石炭・石油・電力・原子力等である。中国の場合最も重要な役割を担うのは、いうまでもなく石炭であり、電力と石油がそれに続く。そのことはエネルギー生産の占有率をみると、石炭が1952年で全体の96%、1960年で94%を占め、水力発電による電力が1952年で全体の3%、1960年で2.6%を占め、石油が1952年で全体の1%、1960年で3.4%（但し天然ガスの0.4%を含む）を占めていることから明らかである。

そこでこれらのエネルギー産業が普通国民経済全般とどのような相関性をもち、かつ中共の場合どのような推移をたどっているかを考えてみよう。エネルギー消費量と国民総生産とは密接な関連をもち正の相関関係にあるから、グラフ化すれば必ず右上りの直線乃至曲線になる。この関係は一方的なものでなくて相互に関連性をもつ。即ち例をアメリカ合衆国における長期間にわたる分析にとれば、エネルギー消費が国民総生産の中で占める割合は、経済構造の変化によって影響されるところが大であることを示している。エネルギー利用についての火力及び水力発電所の効率とか、工業化のテンポとその内容などが変化要因として大きく作用するからである。従って1人当りの国民所得の増加が常に無条件にその増加率と等しい率で、或いはそれ以上の率でエネルギー消費の増加をもたらすかどうかは一概に云えない。然しこうした諸要素はあるにしても、両者の相関性は高いものであり、それを1959年時において各国別にみたものが才1図であり、中共だけに限って1952-60年にわたって見たのが才2図である。才1図はエネルギー消費量と国民経済の発展水準（又は主要な基準としての国民所得）の間に高い相関性があることを示し、中共は朝鮮及び台湾とほぼ同じ水準にあることを示し、エネルギー産業の後進性を見せている。才2図で1960年が趨勢をあらわす直線からはずれているのは、同年が農業生産が極度に不振であったため、それがエネルギー消費に影響を及ぼした以上に国民所得に大きな影響を及ぼしたためである。才2図について云うならば、増大するエネルギー生産物の主要消費者としての工業の消費率は、1952年には33%であったのが1960年には65%を

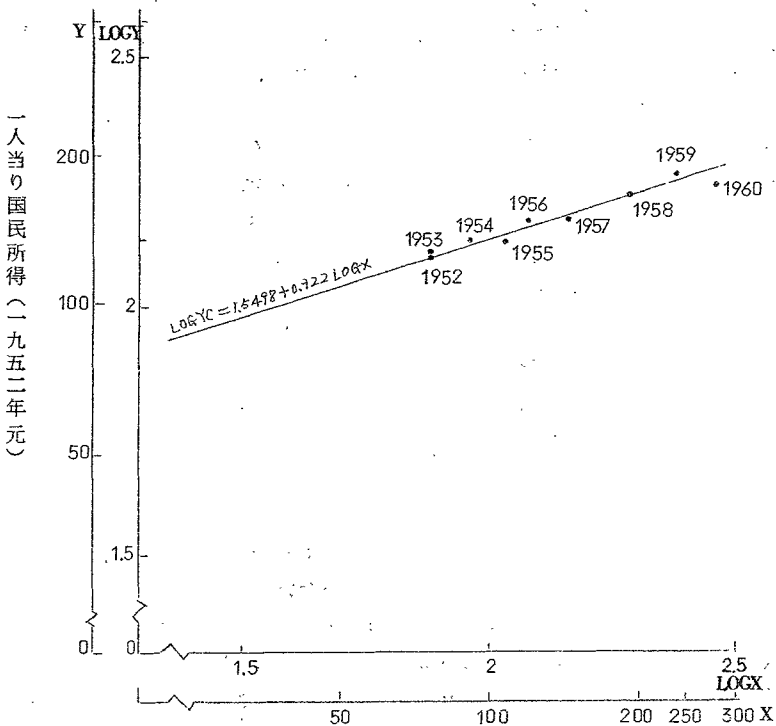
才1図 1952年の1人当りエネルギー
消費量と国民総生産



1人当りエネルギー消費量(同価の石炭に換算したキログラム)

- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 1 アルゼンチン | 10 デンマーク | 19 フィリピン |
| 2 オーストリア | 11 フインランド | 20 スウェーデン |
| 3 ベルギー | 12 フランス | 21 スイス |
| 4 ブラジル | 13 ギリシア | 22 トルコ |
| 5 ビルマ | 14 イタリア | 23 アフリカ連邦 |
| 6 カナダ | 15 日本 | 24 イギリス |
| 7 セイロン | 16 チョーセン | 25 アメリカ |
| 8 タイワン | 17 メキシコ | 26 ユーゴスラビア |
| 9 コスタリカ | 18 ノルウェー | |

才2図 中共の1952年～60年の1人当り
エネルギー消費と1人当り国民所得



1人当り消費エネルギー生産物（キログラム）

占めるようになった。主因は冶金工業における石炭の使用増加であると考えられる。またエネルギー生産と消費の変化は、1952年を100とすると1960年には国内生産額は441に、国内消費額は450にものぼっている。両者のずれは、火力発電における技術的進歩のために石炭使用率が少なくてすむようになったからである。従って国内の生産額の増加率以上に消費可能な率が増加したのである。

B. 主要エネルギー資源

1. 石炭

才3図と才1表が示すように、石炭の鉱床は華北（河北及び山西）を中心に東

北から華南の地域にまで広く行き渡っている。数多くの炭坑のうち年産額 1 千万メートルトン以上のものが 8 つ、500 万トン以上 1 千万トン以下のものが 9 つあって、エネルギー資源のなかでは最も豊富であることを示している。埋蔵量では山西省の 1,300 万トンが群をぬき、その他には遼寧、河北、山東、河南、湖南、広西の各省が埋蔵量の多いことを示している。

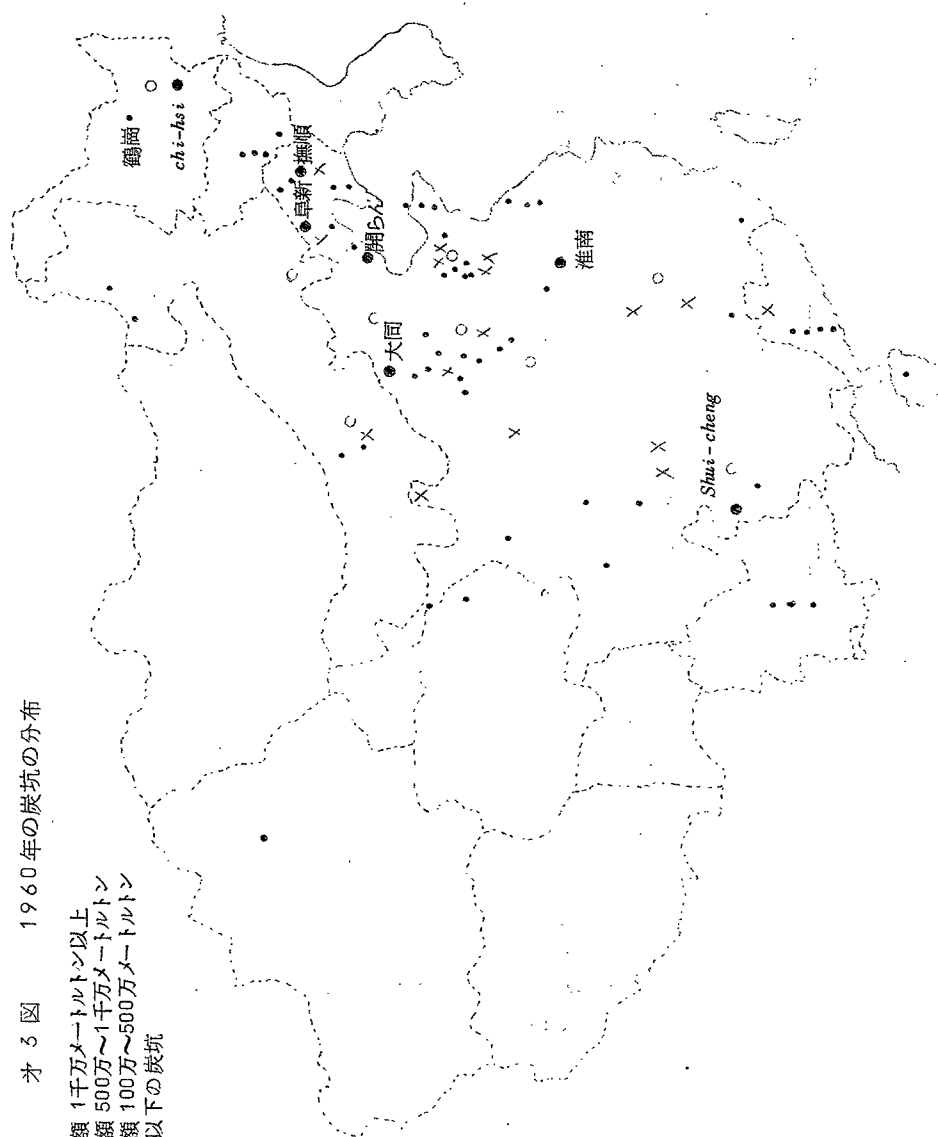
中共経済の発展は石炭に依存するところ極めて大であった。これを数字でみると、1960 年の総エネルギー生産額のうち燃料用木炭を除くとその 94 % は石炭が占め、水力電気が 2.6 %、石油が 3 %、天然ガスが 0.4 % という数字を示している。（エネルギー相互間の熱量の換算は次のようにしてなされている。それは電力と石炭の間であるが、水力電気は石炭を燃料として使用する発電所で同量の電気を生産するのに必要な標準石炭量で計算され、具体的には電気エネルギー消費は千 KW 時に相当する標準石炭 0.125 トンの数字が使われる。）つぎに総エネルギー消費量についてみれば石炭 92.6 %、電力が 3.6 %、石油と天然ガスが 3.4 % と 0.4 % をそれぞれ示している。（石炭の比重が生産面と消費面で差をみせているのは、石炭が輸出にふり向けられているためであろう。）この状況は一定の期間について眺めてみた場合も変化はない。1952 年から 60 年にかけて、石油及び天然ガスが石炭生産の伸びの犠牲において若干増産されたが、石炭の指導的な地位は全然といえるほどゆるぎを見せていない。

これは 1900 年当時のアメリカ合衆国のエネルギー供給状態に似ている。当時合衆国ではエネルギー総供給量の 88.9 % が石炭から、4.7 % が原油から、3.2 % が天然ガスと水力電気から構成されていた。もっともこの数字の中には燃料用木材を含んでいないし、合衆国での燃料用木材の占める割合は中国のそれを遙かに上廻っていたから、石炭の相対的重要度は数字で示されたものよりは低かった。一方ソビエトの例をみると、1958 年のエネルギー供給量（燃料用木材を除く）の 62.9 % が石炭から、27.1 % が石油から、5.7 % が天然ガスから、3.6 % が泥炭から、0.7 % がオイル・シェールからのものである。中共の石炭依存率に比べてソビエトのそれは低く、中共が対抗しようとしているソビエトとエネルギー産業の発展の型では、かなり喰い違った性格を示している。ソビエトは 1965 年までに石油と天然ガスにかなりの比重を移し変えようとしているが、中共ではそうした移動は考えられない。石油と天然ガスの著しい生産増加がない限り、現状では比重の移動はむしろ逆の方向に起るであろう。

このことを反映して、才 2 表が示すように石炭生産量の伸びは順調である。注目すべきは 1958 年の急激な生産量の増加である。これは大躍進の成果が数字の

図 3 1960 年の炭坑の分布

- 年産額 1千万メートル以上
- 年産額 500万～1千万メートル
- × 年産額 100万～500万メートル
- それ以下の炭坑



オ1表 石炭埋蔵量の分布 (1942年、単位百万メートルトン)

地 域	省	埋 蔵 量	総計中の百分比
東 北	遼 寧	2,383	0.92
	吉 林	826	0.43
	黒 龍 江	960	0.38
	小 計	4,169	1.73
華 北	河 北	3,483	1.35
	山 西	127,127	47.95
	小 計	130,610	49.30
華 東	山 東	1,639	0.62
	江 蘇	330	0.14
	安 徽	207	0.08
	浙 江	26	0.04
	福 建	116	0.06
	小 計	2,318	0.94
華 南	河 南	7,764	2.93
	湖 北	289	0.13
	湖 南	1,270	0.49
	江 西	596	0.26
	広 東	229	0.12
	広 西	1,096	0.44
	小 計	11,244	4.37
	計	148,341	100.00%

資料 Wh, Yuan-Li

"Economic Development and the Use of
Energy Resources in Communist China",
1963.

オ2表 1935—60年の石炭産出額（百万メートルトン）

年	近代的炭坑	旧式炭坑	総 額
1935	—	—	35.80
1936	—	—	39.34
1937	—	—	36.91
1938	—	—	31.94
1939	—	—	38.54
1940	—	—	46.83
1941	—	—	58.82
1942	61.96	3.81	65.77
1943	—	—	46.89
1944	—	—	46.08
1945	—	—	23.92
1946	—	—	18.41
1947	—	—	19.49
1948	—	—	14.20
1949	30.98	1.45	32.43
1950	41.01	1.91	42.92
1951	50.72	2.37	53.09
1952	63.53	2.96	66.49
1953	66.57	3.11	69.68
1954	79.93	3.73	83.66
1955	93.60	4.70	98.30
1956	105.92	4.44	110.36
1957	123.23	7.50	130.73
1958	218.86	51.34	270.20
1959	281.72	66.08	347.80
1960	344.25	80.75	425.00

資 料

1. General Statement on the mining Industry, Seventh Issue, 1949.
2. Major Aspects of the Chinese Economy Through 1956.
3. Coal, by the Bureau of Information of the Executive Yuan in Nanking.
4. Tsao Li-Ying, The Economy of Japanese Occupied Regions, Chungking, 1945.
5. Pauley Report.
6. Ten Great Years.
7. People's Handbook, 1957.

うえに現われたもので、とくに土法（旧式の小規模な在来炭坑）の伸びが著しかった。そして1960年の生産量は、中国がソビエトについて世界才2の石炭産出国になったことを示している。

2. 電 力

電力産業を評価する2つの基本的な指標に発電能力と発電量がある。発電量は発電能力とその効率性、即ち個々の発電工場の効率性とか狭義の操作効率に依存する。又電力は貯蔵出来ないから、総生産量と総消費量は同一期間においては互いに相等しい。従って発電機の操作効率を所与あるいは一定とすれば、総発電能力の大きさが現在の使用量を限定する重要な一要素となり、総生産量と総消費量が推計される基礎である総発電能力の算出決定を行う必要がある。

才3表が示すように、1957年の500KW時以上の発電所の分布比率から発電能力の主力は東北地区にあり、次いで華東地区と華北及内蒙古自治区が存在す

才3表 500KW時以上の発電所の分布比率

地 域	1957年	1952年との 増 加 率
東 北	41.8	166
華 東	21.0	56
華北及び内 蒙古自治区	16.2	103
華 中	11.5	180
西 南 中 国	5.0	156
西 北 中 国	4.5	778
	100.0%	

資 料 才1表と同じ

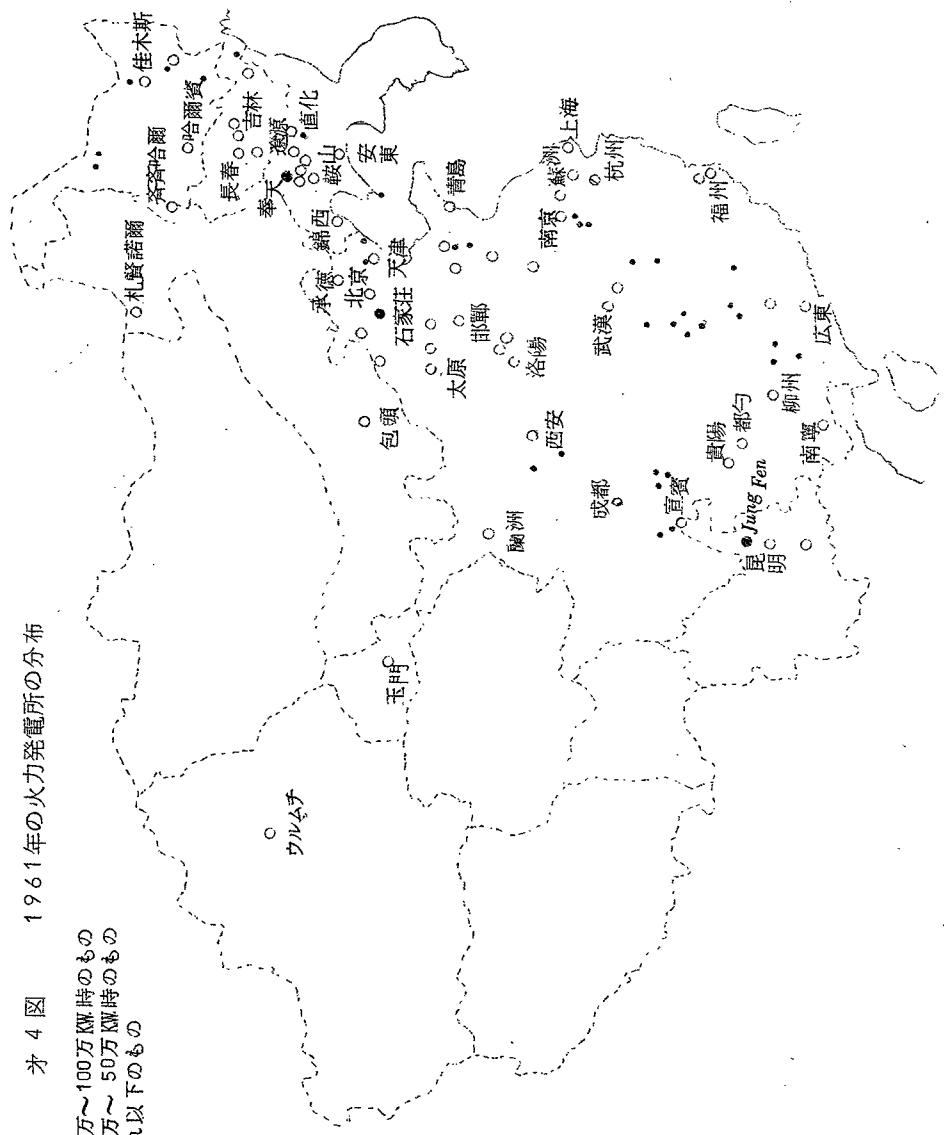
る。その内容を構成しているのは水力発電と火力発電であり、水力発電は才4図にみられるように全国の水網にまたがって分布しておおり、火力発電は才5図にみられるように、産出石炭の立地条件にも制約されるが他方電力消費地の消費指向牽引力によって大きく影響され、沿海地域・都市周辺部・東北地域に広がっている。

更に才4表が示すように、絶対的な電力不足という現象はおうことが出来ないが、電力生産額は

順調に増加しており、とくに1958年以降は大躍進政策の結果大幅な増加をみせている。但しこゝでの数字は全ゆる大きさの発電所の生産額の総計であり、その中に含まれている農業灌溉用設備にともなう付随的な発電能力をもつ小さな発電所は、1年に6～10ヶ月間（9月から2月頃までが多い）だけ稼動し、それ以外にも小規模な発電所は1日に8～10時間（午後4時から12時頃まで）程度しか操業しないから、こうした発電所が長期間にわたって恒常的に生産を継続出来るかどうか、更にはこうした発電所の生産額の集計をそのまゝ信じてよいのかどうか、更には生産電力の効率的利用が果してなされるのかどうかという点に大き

オ 4 図 1961年の火力発電所の分布

- 50万～100万瓩時のもの
- 1万～50万瓩時のもの
- ・ それ以下のもの



才 5 図 1961 年の水力発電所の分布

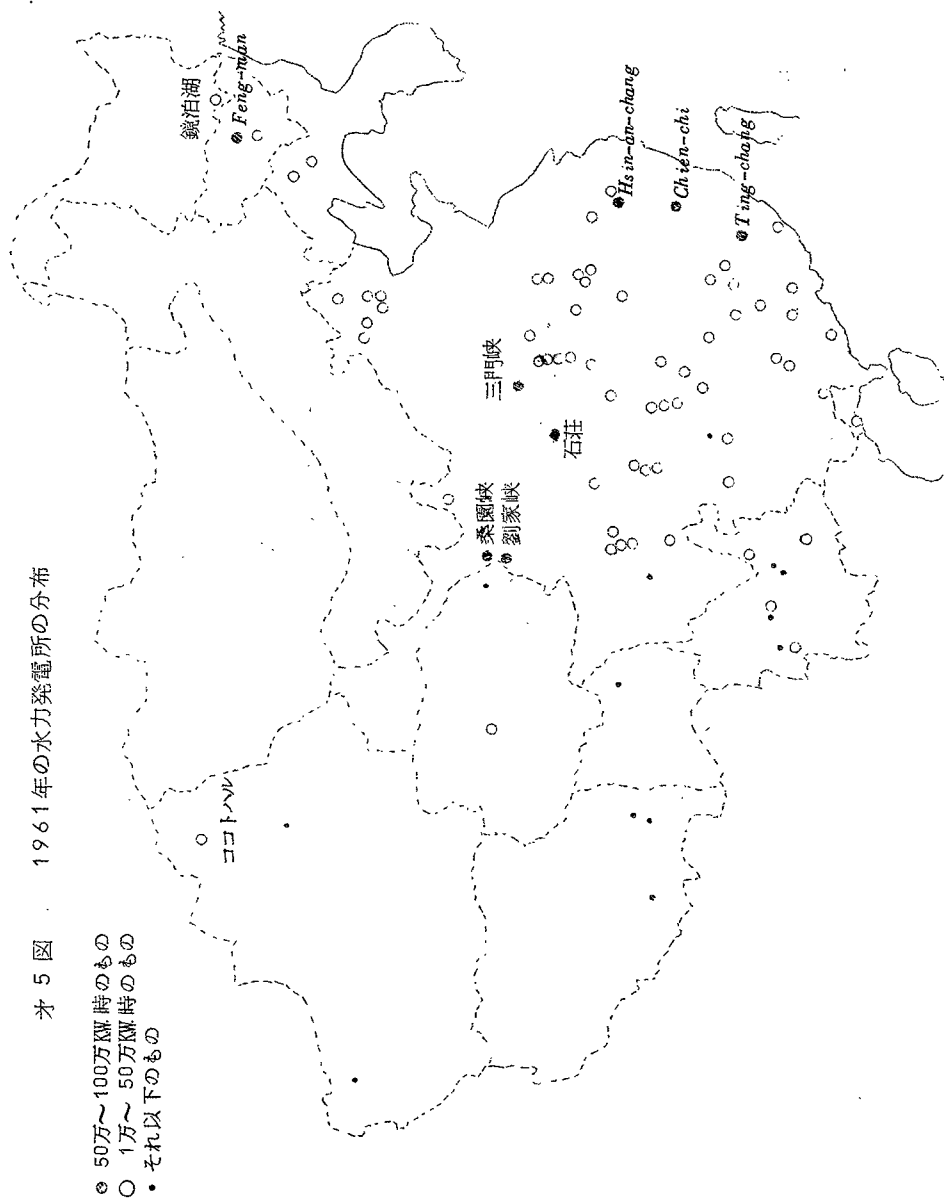


表4 電力生産額 (百万KW時)

年	産 額
1936	3,815
1947	4,557
1949	4,310
1950	4,550
1951	5,750
1952	7,260
1953	9,200
1954	11,000
1955	12,280
1956	16,590
1957	19,340
1958	27,530
1959	41,500
1960	51,500~58,000

資 料

1. Major Aspects of the Chinese Economy Through 1956.
2. Ten Great Years.

1960年は計画数字。

な疑問を残す。

電力の生産面については概観すると以上のような状況を示している。次に消費面から考察しよう。中共の工業化のテンポはその置かれた客観的状況からすれば驚愕的なものであるが、工業化に伴う電力の消費状態を眺めるとき、いくつかの興味ある事実を発見出来る。表1は工業で使用される電力の割合が極めて高く、かつその傾向が年毎に激しくなっていることである。発電所の消費量を除外すると、1960年の工業消費率は1952年の価格に引直して国内純供給量の92.6%であり、総消費量の90%にのぼっている。1952年にはそれぞれ83%と79%であったから、増加率の急なことが

十分うかがえるであろう。ソビエトの場合1957年で全供給量の75.4%、1958年の合衆国では48.4%にすぎない。これは逆に1960年の中共の純国内供給量の5.4%だけが家庭(街灯、公共の建物及び商業施設を含めて)で消費されたにすぎないことを示す。合衆国では1958年で27.9%が住宅に、17.8%が商業的消費にあてられている。工業的消費の占める割合とその増加率の高いことから、中共の例は明らかに家庭の電力消費の犠牲において工業消費がなされてきたことを示している。1959年では、中共の都市人口1人当り年間わずか24 KW・時しか使用されていない。

表2の特徴は、工業労働者1人当りの低い電力消費量である。1956年の消費量が年間2,500 KW以下であり、1958~61年の大躍進の時代においても大した増加を示していない。この消費量は同年の合衆国の製造業に従事する労働者1人当りの24,500 KWの約 $\frac{1}{5}$ にすぎない。ソビエトの場合では、1956年で8,300 KW、1958年で9,400 KWである。これは中共の機械化の遅れと、近代産業における電力消費量の高い機械をまだ多く使用していないことのあらわれで

あり、工業化の水準が低いことを示している。このことから電力資源の開発は急がれ、その生産額は才4表の示すように増加しているが、設備投資に膨大な資金を必要とするためと、建設期間が長いためにまだ十分な成果を挙げることが出来ない。

3. 石 油

1949年～60年の状態をみると、石油産業はまだ幼稚産業の域を出ないが、中共も他の先進国と同じく石炭から液体燃料や天然ガスに移行する計画をもっている。然し上記の期間で中共がなしたのには石油鉱床の探査であった。新しい技術の導入によって成果はあがり、才5表が示すようにツングリア及びタリム盆地、新疆及びウイグル自治区のトルファン低地、青海省のチンダム盆地、陝西省北部、

才5表 原油埋蔵量の地域分布
(百万メートルトン)

地 域	埋 蔵 量 (推計)
甘 粛	4,500
新 疆	4,500
陝 西	4,900
四 川	2,000
遼 寧	5,600
吉 林	730
黒 龍 江	270
広 東	2,000

資 料 才1表と同じ

雲 南—貴州高地、四川省等の所謂
辺境地域を中心にかなりの埋蔵量があることを示している。同時に6%の石油含有率をもつオイルシェールの36億トンと20億トンの天然石油ガスの存在が確認されている。そして才6図が示すように、油田又はオイル・シェールの鉱床が内陸部にあるため運輸面から精製所の多くは内陸部にあり、僅かに上海、南京、大連等の例外を示しているだけである。開発並びに生産面では現在のところ才6図の示す地域に油田と石油並び

にオイル・シェールの精製所が存在し、生産量は才6表のように着実に増加し続けているがまだ不十分なものであり、不足分は輸入で補っている。輸入量は1955年～58年間を通じてソビエトからのものだけで全消費量の $\frac{1}{3}$ 近くを占めている。

従って石油産業についてはある程度の見通しはあるが、初めに述べたように中共では現在のところその意志はあっても、まだまだ液体並びに気体のエネルギー資源に大きく依存することは出来ない。

表6 原油生産量 (チメトリック トン)

年	額	年	額
1931	64.6	1949	121
1932	74.0	1950	200
1933	91.0	1951	305
1934	96.8	1952	436
1935	145.4	1953	622
1936	180.3	1954	789
1937	200.2	1955	966
1938	280.3	1956	1,163
1939	395.8	1957	1,458
1940	601.9	1958	2,264
1941	682.9	1959	3,700
1942	841.5	1960	5,200

資料

1. General Statement on the mining Industry, No. 5, Dec. 1935.
2. 同 No. 7, Dec. 1945.
3. Ten Great Years, Peking, 1960.
4. 1960年は計画数字。

C. エネルギー産業の効率性

エネルギーが産業内で利用される場合、その供給量又は消費量の大きさとともに、それがどの程度に効率的に利用されているかどうかということが、消極的な意味ながらエネルギー産業の価値と内容を決定する。1960年現在で中共の電力生産額の78.8%は火力発電に頼っており、又エネルギー消費の92%が石炭からのものである。従って火力発電所内の石炭の効率性と炭坑での石炭採掘がどの程度に能率的に行われているかをみると、エネルギー産業内での効率性の一般的傾向を知ることが出来る。

火力発電所において中共は、その燃料使用率をたえず引下げようと努力してきた。1950年には1KW時当りの石炭の平均使用率は0.93Kgであったのが、1959年には0.49Kgになった。比率からいえば1950年の使用率はソビエトの平

均使用率の58%高であったが、1959年には15%弱高にまで引き下げることが出来たし、1960年にはソビエトの1958年時の平均使用率にほぼ等しくなった。但し中共とソビエトのエネルギー産業とくに発電所の効率性の比較は、単に燃料使用率だけでみることは出来ない。両者の労働投入率に実に大きな開きがあるからである。1957年現在千KWの発電設備について中共では23.7人の労働者を必要としたのに、ソビエトでは1955年でわずか7人の労働者を必要とするにすぎないからである。もっともこの隔差は中共の賃金率が極めて低いことによって、オ7表が示すように労働費の発電所の生産費中に占める割合としてはほと

オ7表 発電所の生産費内容の百分比

	中共の 1952—60年の平均 (1952年 価格)	ソビエトの 1955年 (1955年 価格)
1. 燃料、原料及びその他購入費	64.3	63.3
2. 減価償却費	20.6	16.8
3. 労働費	15.1	15.8
4. その他	—	4.1
	100.0 %	100.0 %

資料 オ1表に同じ。

んど差はないが、労働資源の適正配置と有効利用の点からは機械化の遅れとともに大きな欠点となっている。オ7表をみると低い労賃によって補われているために中共とソビエトの電力産業の生産費内容はほぼ似かよったものになり、一見大きな差を示していない。然しオ8表の近代的設備による炭坑の石炭生産費内容の構成をみると、両者間にはかなりの差があることが判明する。隔差の原因として、

オ8表 近代的設備による石炭生産費内容の百分比

	中共の 1952—60年の平均 (1952年 価格)	ソビエトの 1955年 (1955年 価格)
1. 燃料、原料及びその他購入費	48.2	21.5
2. 減価償却費	10.0	6.3
3. 労働費	41.8	64.1
4. その他	—	8.1
	100.0 %	100.0 %

資料 オ1表に同じ。

①費用の中にソビエトの場合は選鉱費が含まれていないこと、②中共では坑材費

が極めて高く労賃が極めて低いこと、④総生産額中に占める露天堀の占める割合に差があること等が考えられる。

観点を労働生産性に移すと、中共では1957年には1労働日当り1.08トンの標準石炭を産し、ソビエトの1.09トンに近づいていたが、1958年以降は石炭の絶対量の増産運動から実質的には逆に減少の傾向を示しているとさえ考えられる。(才2表からみると総生産額は $27/13 = 2.08$ 倍になっている。然し石炭の質からみると、1958年以前には原料炭1トン中にkg当り7千Kcalの熱容量をもつ標準炭を0.7トン含んでいたのが、1958年以降では0.48トンしか含まなくなっている。更に土法による生産が各地で行なわれたから、実質的に石炭採掘に従事した労働者の数は激増している筈である。生産量だけからみれば、旧式炭坑の採炭量は才2表が示すように7倍強になっている。このことから考えると、標準石炭採掘量からみた労働生産性は実質的に減少さえしていると考えられる。) 1960年現在全生産量の $1/5$ 以上を占める旧式の炭が、低品位炭とそれがもたらす非能率的な燃料使用の原因となっている。もし1957年の水準の高品位炭と熱効率の利用が行なわれていたなら、こうした無駄は省けたのである。

以上のことから中共のエネルギー政策について、次のような諸点が考えられる。

①中共の増産運動は原料投入率を低くするために、労働投入率が増加することを全く意に介しなかった。大躍進政策にもとづく人民大衆の労働力の集中的投下がそのよい証拠である。

②従って標準石炭に換算しての火力発電所の燃料消費率は、合衆国やソビエトに比較して猶高いがかなり下落した。逆に労働投入率の増加は、炭坑及びエネルギー産業の労働生産を著しく引下げ、合衆国やソビエトとの隔差を大きくした。

③1958年以降の大増産運動に伴って生じた大きな困難は、原料石炭の低品位と選炭工場の明らかな非能率性或いは不適合性によるものであった。

D. エネルギー生産量の計画目標の達成と問題点

叙上の表題について考えてみると次のようなことがわかる。石炭の埋蔵量については確認量及びほぼ確定な量が1兆5千億トンに達し、推定埋蔵量を加えるとこの量は更に大きいものとなり、大規模な工業化を支えるのに十分な量であってまず不足する懸念はない。石油についても調査済みの埋蔵量も多いし、オイル・シェールや石炭からとれる液体燃料で、原油の不足量がある程度補うことが出来る。これは才2表より才6表の数字において示されるところである。石炭については1949年-60年の間にかかなりの出炭能力をもつ新しい炭坑が、荒廃したり

廃棄されたりした炭坑に代って出現し、このため1960年の近代的な炭坑の生産額の $\frac{1}{3}$ はこの期間に建設された新しい炭坑からのものである。電力については1960年末にその稼働能力は1,430万KWに達したが、これは1949年の7倍半の能力であり、計画目標をも十分上廻った数値である。同時にいくつかの天然石油やオイル・シェールの鉱床も小規模ながら開発用に試掘されている。又原料炭の生産は1949年—60年の間に26.3%、電力は25.9%増加し、この結果1960年の中共の電力と石炭の産出額は1947年のソビエト電力、1956年のソビエトの出炭量に匹敵するもので、1952年のレベルの5倍に近い工業生産を1960年に可能にしたのである。

だがこれらの成果が中共の経済計画の成功であると無条件に云いきれぬ多くの問題点をかゝえている。それらは次の諸点である。

①中共の計画立案者は真の長期的な経済計画をたてることが出来なかった。計画は短期的な考慮によって、一時的な間に合わせ的な修正案の蓄積であった。その原因は計画目標を出来るだけ高く、又出来るだけ速く達成しようという性急さと計画面の技術的未熟さにある。急速な膨脹政策は旧式の土法による生産に頼ることになり、極めて効率の悪い工業生産の実態をさらけ出したが、その主因は技術的水準の低さであった。これらは表裏となって中共の経済発展のブレーキとなった。技術水準が高ければ輸入設備に頼ることもそれだけ少なく、そのことによって他の部門への経済的しわ寄せも少なくてすんだであろう。

②一貫した長期的政策のないこととともに、個々の地域に結びついた水力や石炭資源の開発政策が不十分であった。

③経済の全ての部門との間にバランスのとれた発展が計画経済の場合とくに必要であるのに、中共の場合それがみられなかった。電力の工業的消費の増大は、他の部門とりわけ家庭経済の犠牲においてなされ、工業生産の発展の結果電力需要の絶対的・相対的な増加がもたらす経済の構造的変化を予想することに失敗した。エネルギー資源の発展の中でもバランスは維持されなかった。例えば石炭の生産額は直接に必要な水準以上に増大した。この増加も才2次5ヶ年計画の最初の3年間の結果にみられるように、旧式の炭坑の採炭量を増加することによって絶対量の増加だけを図ることになり、その結果乱掘と低品位炭の出現と労働力の無駄な使用を招いた。そして叙上の理由によって電力の不足は激化し、石油産業の発展も速度を落した。これらは全て投資配分での失敗を物語っている。炭坑への投資量は現状以下でよかったのであり、その分を選炭機械や発電所や石油産業にふり向けるべきであった。

④中共の経済政策が農業不振によってぐらついたため、水力発電への投資が適正であったかどうかという疑問を生じさせた。建設期間と設備投資額の点から、火主水従の発電所建設となる傾向を生じたが、これは灌漑や洪水統制及び土壌保持と直接密接に結びつく水力発電設備にもっと多くの投資を配分すべきであったという考えをもたらしした。

こうした問題点をもつエネルギー政策であるが、その将来を展望すると次のようなことが云える。

1967年までに現在開発中の発電所の建設計画が実現すれば、同年末までにその総設備能力は1960年末のそれより160%近く高い3,700万KWを越すことになる。これが全能力をあげればその年間総生産量は2,200億KWにのぼり、1941年—42年の合衆国及び1958年のソビエトに匹敵し、このうちの90%が工業に割当てられると(発電所内の消費と送電上の漏損をさしひいたうえでの90%であり、これは1960年の割合がそのまゝ維持されたと仮定してのことである)、1960年の水準の170%以上の2,890億1952年元の近代的な工業生産額を支えるのに十分なものとなる。然しこの1960年の水準を2,300万KWしのぐ増産計画は、送電線、炭坑、運輸施設の費用を含めないで、KW時1,100元の単位計算で253億元の投資を必要とする。1961年—67年までの7年間にわたって、毎年発電所建設に必要なだけの年間投資額が36億元を越すことになるが、この額は1953年—57年の第1次5ヶ年計画の全期間中の全発電設備への投資総額を上廻る。多目的計画でこの設備を建設してコストがかなり低くなったとしても、1960年の国民所得が附加価値額で表わして恐らく1,260億1952年元よりも大きくはないことを考えると、これが中国の水準からすればいかに途方もないものであるかがわかるであろう。国民所得に大幅な増加がない限り、中共の計画立案者がこうした膨大な投資を発電設備の建設だけどころか、全エネルギー部門に対してでも投下出来る筈はない。従って全エネルギー資源部門又は発電設備の拡大は、更に長期的な範囲で考えなければならない。これは近代的な工業生産額の年間の増加予想率が15%であることが非現実的なものだということに直接つながる。更に中共の場合、潜在的な強制貯蓄を国内の生産財にふりむけることを制約している技術的問題を考えないわけにいかない。1958年以降の大衆運動による工業化の進展政策が不名誉な幕切れを迎えた主因もここにある。外部からのクレジット供与の問題とともに、中共経済の発展を左右する重大な問題である。そして現在のところ中共経済における工業発展の見通しは、1952年—60年にみせた発展率を1961年—67年に再び期待することは不可能であり、それどころか

才 1 次 5 ケ年計画で達成した成長率でも、1960 年以降の経済発展率の鈍化が是正されぬ限り今後達成出来ないと考えられる状況にある。

(1964.5.12.)

(名古屋学院大学経済学部 講師)